

論文内容の要旨

論文題目 日本工業の立地調整に関する数量経済地理学的研究

氏名 濱田博之

本研究の目的は、これまで用いられることの少なかった数量的データの積極的な活用を提案し、その具体的な利用について示すことにある。既存統計のように集計されたデータではなく、個票に近いデータを数多く収集し、それを独自に集計分析することで、既存統計を用いた手法では不可能だった点について明らかにしようと試みる手法である。本研究では安定成長期における工業地域構造の把握を例にとり、その有用性について検討した。新設工場の動きを追えば全体を代表できた高度成長期とは異なり、安定成長期においては再編の要素が相対的に強くなっている。そのため新設ばかりではなく、閉鎖や移転といった要素についても把握していかなくは、正確に実態を明らかにすることはできない。このような立地調整については既存統計からでは明らかにできない点も多く、数量的データの活用が重要となる。

序章では既存の手法による工業地域構造の把握には限界があったことを指摘し、それを補うものとして立地調整の概念の導入、および数量的データの利用を提案した。特に安定成長期の検討にあたっては立地調整の概念が有用であり、数量的データの重要度も増している。

第1章では既存統計を用いて工業地域構造の把握を試みた。ただし静態的な把握に留ま

らぬよう、いくつかの手法を組み合わせている。シフトシェア分析から地域毎の成長の要因を産業構造要因と地域特殊要因とに分解し、いずれの影響によって成長したのかを明らかにし、さらに業種ごとの寄与率を組み合わせることで業種ごとの与えた影響についても検討した。ジニ係数の分析からは、ほぼすべての業種が分散する傾向にあるが、その度合いは業種によって大きく異なっていることが明らかとなった。このように既存の手法からでも明らかにできることは多いが、これらはすべて二時点間における純増減をもとに議論しているという決定的な弱点を持つ。

そこで立地調整の議論を導入し、地域毎の従業者数の成長を例にとり「新設」「閉鎖」「増強・縮小」の要素に分解した。その結果として事業所数や従業者数の増加率が等しい場合でも、その内容には地域によって大きな差がみられることを示した。このことは単純な純増減や増減率のみによって現状を把握しようという試みには限界があることを示している。立地調整の概念は有効ではあるが、利用できる資料に限界があるという欠点も持つ。これらの欠点は既存の統計資料を用いる限り乗り越えることはできず、数量的データを利用する他に克服する道はない。数量的データを必要に応じて集計することにより、既存統計からでは得られなかった立地調整の要素についても、鮮やかに描き出すことが可能となる。また必要であれば個票データに戻り、個々の主体の動きを追うことで変動の要因を特定することも可能である。数量的データの有用性を明らかにしたところで、第2章以降では立地調整の各要素についての把握を試みた。

第2章は新設についての検討である。新設は立地調整の要素のうちもっとも基礎的ともいえる。既存研究を概観したところ、距離などの位置関係が新設に与える影響と、資本所在地ごとの地方工業化に与えた影響についての検討が課題として浮かび上がった。このうち前者については、既存統計の事業所・企業統計を詳細に検討することで一定の成果を得ることができた。後者については既存統計からの把握は難しく、数量的データの特定工場設置届出を用いることで明らかにした。新設工場の資本所在地についてみると、多くの地域では自県資本がもっとも多かったが、東京資本や大阪資本も自県資本に次いで存在しており、強い影響を与えていた。これら資本所在地の影響力は基本的に近隣の県ほど強く、距離が離れるに従って逓減する傾向にある。他県に影響を与えている地域としては、東京都、愛知県、大阪府、福岡県が抽出され、この4県を中心に全国が区分されていた。さらに大手電機メーカーを事例として生産子会社についても検討した。数量的データを利用することで、グループごとに立地戦略が大きく異なっていることを明らかにできた。

第3章は閉鎖についての検討である。閉鎖は新設と対となる要素で、立地調整のうちではもっとも重要なものの一つであるにも関わらず、これまでの研究では重視されてこなかった。しかし安定成長期に移行した近年では閉鎖の持つ重要性は格段に増しており、閉鎖の要因や跡地利用などより注目していく必要がある。まず全国的な閉鎖の動向について明らかにするため、日経DBを用い1980年代以降の工場閉鎖動向について数量的な把握を試みた。その結果として閉鎖の類型や跡地利用には地域差が存在することなど、既存研究では明らかにされることのなかった点について数量的に把握することが可能となった。また閉鎖件数や跡地利用の年次比較についても、多摩川流域の大規模工場を対象として検討し、住宅地図を利用した調査により把握することが可能であることを示した。

第4章は移転についての検討である。移転は新設や閉鎖に比べると副次的な要素ではあるが、その影響は単純な件数以上に大きいと考えられる。全国的な移転動向については既存統計である工場立地動向調査からある程度の把握ができるものの、詳細な検討は難しく、数量的データを利用する余地は大きかった。そこで東京大都市圏南西部を事例として、全国工場通覧を数量的データとして用いることで、工場の移転動向が時代によってどのように変化してきたのかを検討した。その結果、郊外地域は工業化の進展と同時に都心部との結びつきを弱め、郊外地域のみで完結した工業空間を形成する傾向にあることが示唆された。かつてはほとんど交流のみられなかった東京多摩と神奈川内陸の関わりが強まっていることが明らかとなり、「広域多摩」などの新しい枠組みによって地域を捉えていく必要性を指摘した。

終章では、前章までに立地調整の各要素について数量的データを用いて接近を試みた結果をまとめ、既存研究の手法では資料上の制約もあり検討できなかった点についても、数量的なデータを用いることで明らかにできた点が多くあることを示した。このことから数量的データの利用は経済地理学においても有効な手法であることが明らかになったといえる。既存統計からの把握では不明瞭だった部分を照らし出すことができた意義は大きいものと考えられる。